



2024年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年6月10日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中村 秀和

TEL 03-6775-4510

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の業績(2023年11月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	4,024	25.1	615	35.2	885	54.2	664	71.2
2023年10月期第2四半期	3,217		454		574		387	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	47.61	47.54
2023年10月期第2四半期	27.84	27.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第2四半期	15,084	13,457	89.1	972.03
2023年10月期	15,605	13,265	84.9	948.81

(参考)自己資本 2024年10月期第2四半期 13,439百万円 2023年10月期 13,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期		24.00		27.00	51.00
2024年10月期		26.00			
2024年10月期(予想)				26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	18.4	2,450	6.0	2,800	9.2	1,904	8.6	137.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期2Q	15,560,000 株	2023年10月期	15,560,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2024年10月期2Q	1,733,927 株	2023年10月期	1,598,027 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年10月期2Q	13,948,452 株	2023年10月期2Q	13,934,081 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年11月1日～2024年4月30日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の高まりや、賃上げに伴う個人消費の改善が見られ、景気は回復基調となりました。一方で、円安の進行、物価高、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等による不透明な要素も混在している状況です。そのような中、国内人材ビジネス市場は、構造的な人手不足により、企業の採用需要は底堅い状態が続いています。企業のDXの推進、人的資本投資の拡大、求職者の転職意向の高まりといった変化もあり、特に若手人材を中心に今後も拡大していくと見通しています。

このような市場環境の中、当社におきましては、転職サイト「Re就活」をはじめ、合同企業セミナー「転職博」「転職サポートmeeting」、転職エージェント「Re就活エージェント」、ITエンジニア経験者転職サイト「Re就活テック」など、情報収集・情報発信のチャンネルを複数提供することで、20代求職者、企業から支持をうけ、好調に推移いたしました。その結果、第2四半期累計期間の全社売上高は40億24百万円(前年同期比125.1%)、経常利益は8億85百万円(前年同期比154.2%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(2023年11月1日～2024年4月30日)におけるキャリア採用(経験者採用)市場では、生産年齢人口の減少による構造的な人手不足に加え、DX化の更なる加速によるIT人材の需要拡大、旅行・観光業や飲食サービス業などを中心としたインバウンド需要の急回復など、幅広い業界で若手人材採用ニーズが高止まりしています。また、若い世代を中心に、「転職を通じてキャリアを形成すること」「20代で転職に挑戦すること」への関心が高まり、雇用の流動化が進んでいます。当社の基幹Webメディアである「Re就活」は、企業のリアル(雰囲気や社員の声)が伝わる動画や、ChatGPTで自己PRの作成をサポートする「スマートPRアシスタント」機能を投入するなど、20代が転職活動をしやすいサービスに日々アップデートを行い「使いやすさ」を更に向上させていることが、20代から支持されています。その結果、「Re就活」の売上高は9億22百万円(前年同期比134.9%)となりました。

また、基幹Webメディア「Re就活」の登録者数・応募者数の増加は、合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「Re就活エージェント」、ITエンジニア経験者転職サイト「Re就活テック」の利用者の増加に波及しています。多くのメディアを通して、求職者と企業のより良いマッチングを創出し、「採用」という成果を実感いただくことで、さらに引き合いが増加するという好循環サイクルに入ることができています。

新卒採用市場では、早期化が顕著になっています。2025年卒業予定者の内々定率は、2024年4月末時点で70.1%(※当社調べ)に達しており、企業は早期化への対応として、インターンシップ、オープン・カンパニーへ向けての広報へと注力しています。「あさがくナビ2026 インターンシップ&キャリア」では、タイパ(タイムパフォーマンス)意識の高まりを受け、ChatGPTを活用してES(エントリーシート)を作成する「スマートESアシスタント」や、動画で業界・企業研究ができる「JobTube」等の学生にとって使いやすいサービス提供を通じて、学生と企業の価値あるマッチングを実現しています。この結果、「あさがくナビ」の売上高は6億43百万円(前年同期比106.8%)となりました。

「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、リアルイベントで直接面談したいというニーズの拡大が続いています。また、インターンシップ、オープン・カンパニー広報イベントのキャリアデザインフォーラムを4月に開催しました。東京・大阪で7,002人の学生に会場いただきました。市場環境の追い風と好調な効果性を受け、売上高は12億84百万円(前年同期比141.5%)となりました。

「エージェント(人材紹介)」に関しましては、引き続き採用難易度が上がる中、求人広告と人材紹介を併用し様々なチャンネルから採用したいというニーズが高まっています。前述のとおり好調な「Re就活」の相乗効果が掛け合わさり、売上高は3億20百万円(前年同期比117.5%)となりました。

以上の結果、第2四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は38億95百万円(前年同期比126.5%)となりました。

当社では、ありたい姿を「20代のセカンドキャリアを支援するプラットフォーム」と位置付けています。求人情報の提供を通じて、これらを担う世代「新しい環境への挑戦」「主体的なキャリア形成」を支援するとともに、キャリア採用(経験者採用)市場での事業を強化し、多様化する企業の採用ニーズに応えていきます。若手求職者、企業双方から支持されるメディアを展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ5億21百万円減少し、150億84百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ1億5百万円減少し、65億21百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5億70百万円、有価証券の増加4億13百万円があったことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4億16百万円減少し、85億62百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少6億19百万円、繰延税金資産の減少1億10百万円があったことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ7億9百万円減少し、13億94百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億10百万円、未払金の減少2億68百万円、賞与引当金の減少1億29百万円があったことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ4百万円減少し、2億32百万円となりました。これは主に、長期預り保証金の減少4百万円があったことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1億92百万円増加し、134億57百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加2億87百万円、自己株式の増加（純資産は減少）2億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億45百万円、があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて19百万円減少し、33億62百万円（前事業年度比99.4%）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は5億40百万円（前年同四半期比67.0%）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が生じたことによる資金の増加8億85百万円、売上債権の減少額5億70百万円による増加、法人税等の支払額4億75百万円、投資有価証券売却損益1億81百万円、賞与引当金の減少額1億29百万円による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は1億2百万円（前年同四半期は6億60百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入9億4百万円、投資有価証券の取得による支出3億9百万円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円、無形固定資産の取得による支出2億54百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は6億62百万円（前年同四半期比183.5%）となりました。これは主に、配当金の支払による支出3億77百万円、自己株式の取得による支出2億85百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期は、上期に引き続き、下期も企業の人材需要は底堅い状態が続くと想定しており、通期計画を上方修正し、通期の売上高は104億円、経常利益は28億円を見込んでおります。とりわけ企業のDXの推進、人的資本投資の拡大、求職者の転職意向の高まりを受けた若手人材の採用需要は高まっていくとの見通しから、「R e 就活」を中心とするキャリア採用支援商品の売上拡大を見込んでいます。転職サイト「R e 就活」の会員数の伸びが、合同企業セミナー「転職博」「転職サポートmeeting」、転職エージェント「R e 就活エージェント」、ITエンジニア経験者転職サイト「R e 就活テック」等へも波及しており、下期の業績への好影響が見込まれます。このような見通しであることから、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については本日（2024年6月10日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382,812	4,362,872
受取手形、売掛金及び契約資産	1,749,244	1,179,194
有価証券	300,599	714,213
未成制作費	15,413	25,745
前払費用	92,678	170,827
その他	86,543	69,211
貸倒引当金	△557	△376
流動資産合計	6,626,734	6,521,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	688,898	852,891
減価償却累計額	△395,795	△411,499
建物(純額)	293,103	441,391
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,913	△5,944
構築物(純額)	246	215
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△3,609	△3,797
機械及び装置(純額)	1,942	1,754
工具、器具及び備品	51,737	95,331
減価償却累計額	△25,980	△30,986
工具、器具及び備品(純額)	25,757	64,345
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	847,505	1,034,163
無形固定資産		
ソフトウェア	456,252	466,515
ソフトウェア仮勘定	23,606	102,120
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	486,364	575,141
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	5,926,873	5,307,622
長期前払費用	27,908	43,245
繰延税金資産	326,239	216,076
差入保証金	226,455	247,693
保険積立金	137,734	138,814
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	7,645,210	6,953,452
固定資産合計	8,979,080	8,562,758
資産合計	15,605,815	15,084,448

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,441	327,924
未払金	416,491	147,864
未払法人税等	556,065	246,063
契約負債	242,271	389,469
賞与引当金	290,000	160,200
役員賞与引当金	27,000	—
その他	218,876	123,356
流動負債合計	2,104,145	1,394,879
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,586	14,382
固定負債合計	236,386	232,182
負債合計	2,340,531	1,627,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,362,656	3,378,755
利益剰余金	10,360,309	10,647,427
自己株式	△1,795,248	△2,052,177
株主資本合計	13,427,717	13,474,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180,513	△34,699
評価・換算差額等合計	△180,513	△34,699
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	13,265,283	13,457,386
負債純資産合計	15,605,815	15,084,448

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	3,217,390	4,024,025
売上原価	1,185,785	1,525,564
売上総利益	2,031,604	2,498,461
販売費及び一般管理費	1,576,759	1,883,340
営業利益	454,845	615,120
営業外収益		
受取利息	288	4,394
有価証券利息	68,313	74,517
受取配当金	8,290	2,407
投資有価証券売却益	33,378	181,763
受取家賃	19,992	18,445
その他	5,126	2,536
営業外収益合計	135,390	284,064
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,822	4,125
保険解約損	3,311	-
投資事業組合運用損	5,830	5,638
投資有価証券評価損	1,677	-
その他	1,025	3,483
営業外費用合計	15,668	13,247
経常利益	574,567	885,937
税引前四半期純利益	574,567	885,937
法人税、住民税及び事業税	140,871	175,975
法人税等調整額	45,756	45,869
法人税等合計	186,628	221,845
四半期純利益	387,939	664,091

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	574,567	885,937
減価償却費	69,082	103,614
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,378	△181,763
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,830	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,677	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△27,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,200	△129,800
受取利息及び受取配当金	△76,893	△81,319
売上債権の増減額 (△は増加)	658,683	570,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,377	△25,516
契約負債の増減額 (△は減少)	207,403	147,198
未払金の増減額 (△は減少)	△42,711	△188,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,732	△129,900
その他	△53,831	△5,428
小計	1,066,120	937,130
利息及び配当金の受取額	60,896	79,092
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△320,655	△475,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,361	540,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,218	△206,820
無形固定資産の取得による支出	△36,696	△254,472
投資有価証券の取得による支出	△1,021,611	△309,016
投資有価証券の売却による収入	278,383	904,704
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△3,178	△27,309
保険積立金の解約による収入	46,873	—
その他	45	△4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,402	102,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△285,802
配当金の支払額	△348,037	△377,044
その他	△13,255	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,293	△662,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,333	△19,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,363	3,382,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,248,029	3,362,872

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。